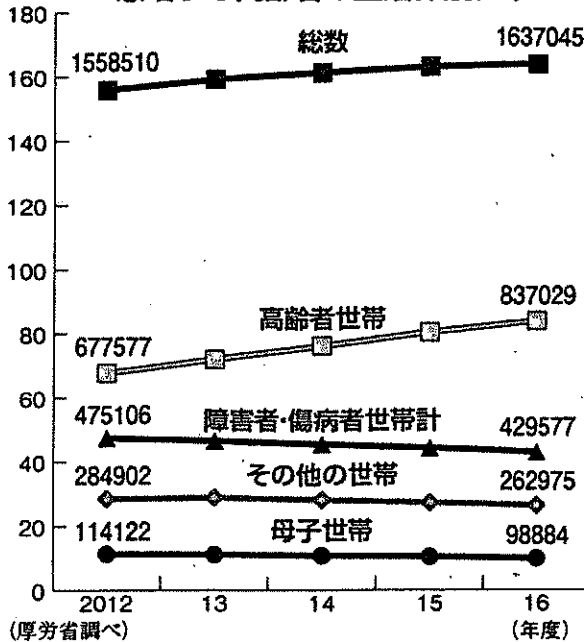


生活保護世帯 最多更新

高齢者の困窮化浮き彫りに

(万世帯) 急増する高齢者の生活保護世帯



2016年度の生活保護世帯数(月平均)が前年度比0.4%増の163万7045世帯となり、24年連続で過去最多を更新したことが、3日までに厚生

労働省の発表で分かりました。現役時代の低賃金に加え、安倍政権の社会保障改悪のもとで、高齢者世帯で生活保護が増え続けていることが、最多更新の主

要な原因です。発表によると、一時的な保護停止を除く生活保護世帯の内訳は、高齢者世帯が前年度比4.3%増の83万7029世帯と最も多く、

全体の51.4%を占めました。一方、高齢者世帯以外の「障害者・傷病者」と「母子」、失業者を含む「その他」の世帯はいずれも減少しました。

また、生活保護の利用を開始した主な理由のトップは「貯金等の減少・喪失」(全世帯の35.5%)で、廃止(終了)した主な理由のトップは「死亡」(同38.0%)でした。

高齢者世帯は、年収200万円以下の層が4割を占めるなど、多くの世帯が年金収入だけでは足りず、預貯金を取り崩しながらの生活を送っています。

今回の厚労省の発表から、高齢者世帯では、病気などで出費がかさんだり、配偶者の死亡で年金収入が激減したりして預貯金も使いきり果たし生活保護を利用することになると、多くの場合、亡くなるまで生活保護を利用せざるを得ない現状が浮かび上がってきました。

生活保護世帯のなかで高齢者世帯だけが増え続ける傾向は、現在の安倍政権下で顕著です。同政権が発足した12年度と比べると、高齢者世帯は1.23倍増

えましたが、それ以外は減っています。安倍政権は、「社会保障が高齢者優遇となっている」「高齢者を支えるために現役世代が苦勞している」など世代間を分断する宣伝を繰り返し、年金を削減する一方で、医療・介護の保険料値上げ、高齢者の医療費窓口負担や介護保険利用料の引き上げなど高齢者を狙い撃ちにした社会保障の連続改悪を進めてきました。

生活保護の連続増加に示された高齢者世帯での貧困の広がりに歯止めをかけるためにも、安倍政治にストップをかけ、政治を根本的に転換することが求められています。

生活保護の連続増加に示された高齢者世帯での貧困の広がりに歯止めをかけるためにも、安倍政治にストップをかけ、政治を根本的に転換することが求められています。

(村崎直人)